

ブラジル

Federative Republic of Brazil

	2013年	2014年	2015年
①人口：2億445万人（2015年）			
②面積：851万5,767km ²			
③1人当たりGDP（名目）：8,802米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	3.0	0.1	△3.8
⑤消費者物価上昇率（%）	5.9	6.4	10.7
⑥失業率（%）	7.1	6.8	8.5
⑦貿易収支（100万米ドル）	2,286	△4,054	19,685
⑧経常収支（100万米ドル）	△74,839	△104,181	△58,882
⑨外貨準備高（100万米ドル）	356,214	360,965	354,175
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	312,517	352,684	334,636
⑪為替レート（1米ドルにつき、 リアル、期中平均）	2.16	2.35	3.33

〔注〕⑦：通関ベース
〔出所〕①②④～⑥：ブラジル地理統計院（IBGE）、⑦：商工サービス省、⑧⑩：ブラジル中央銀行、③⑨⑪：IMF

2015年の実質GDP成長率はマイナス3.8%と過去20年で最悪となった。経常収支、財政収支の赤字や国営石油会社ペトロbrasをめぐる汚職事件の政界への波及が通貨安を招き、輸入価格も高騰した。増税や公共料金の値上げもインフレを加速させ景気は後退した。貿易は、内需の低迷で輸入が大きく減少したことにより、貿易黒字を維持した。ただし、中長期的な潜在的成長を見越し、対内直接投資は堅調に推移している。ルセフ大統領は弾劾プロセスの進捗で16年5月より職務停止となり、副大統領のテメル氏が暫定大統領を務めている。

■ 回復兆しの見えないブラジル経済

ブラジル地理統計院（IBGE）によると、2015年のブラジルの実質GDP成長率はマイナス3.8%と前年の0.1%から大きく低下し、過去20年間で最低となった。2015年1月から、低迷するブラジル経済の立て直しを最優先課題に据えたジルマ・ルセフ第2期政権がスタートしたが、増税政策や公共料金の値上げ、通貨レアルの切り下げも相まってインフレが加速し、消費低迷につながった。製造業も内需の縮小から企業活動が滞り、国内経済の低迷を助長することとなった。2014年から続く国営石油会社ペトロbrasの汚職問題やこれに起因する国内政治の混乱の拡大も経済回復を滞らせている一因だ。

2015年のGDP成長率を需要項目別にみると、財貨・サービスの輸出以外は全て前年比マイナスとなった。大きなマイナスを記録したのは財貨・サービスの輸入と国

内総固定資本形成で、財貨・サービスの輸入は14.3%減、国内総固定資本形成（14.1%減）も大幅に悪化した。財貨・サービスの輸入の減少は国内経済の低迷で内需が縮小したことによるもの。国内総固定資本形成の減少は、製造業企業が投資を抑制する動きが続き、またペトロbrasが汚職問題や原油価格の下落で投資を縮小したことによる。財貨・サービスの輸出はレアル安の影響で拡大した。

GDP成長率を産業分野別にみると、農畜産業（1.8%増）のみが増加した。全体の約6割を占めるサービス分野が商業や運輸・倉庫・郵便の不調を背景に2.7%減となったほか、工業も6.2%減と大幅に減少した。工業は、鉱物資源の増産で鉱業がプラス成長となった以外は全て前年比減少した。製造業（9.7%減）や建設（7.6%減）が押し下げ要因となった。

IBGEによると、2015年のインフレ率（拡大消費者物価指数：IPCA）は、政府目標の上限（6.5%）を大きく上回る10.67%を記録した。これは2002年以来の高い水準である。第1期ルセフ政権下で先送りされてきた公共交通機関の運賃値上げやガソリンなど燃料価格の見直し、第2期ルセフ政権下で始まった緊縮財政政策に伴う増税が一気に行われたことが影響している。上昇

表1 ブラジルの需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	0.1	△3.8	△2.0	△3.0	△4.5	△5.9	△5.4
民間最終消費支出	1.3	△4.0	△1.5	△3.0	△4.5	△6.8	△6.3
政府最終消費支出	1.2	△1.0	△0.5	△0.3	△0.4	△2.9	△1.4
国内総固定資本形成	△4.5	△14.1	△10.1	△12.9	△15.0	△18.5	△17.5
財貨・サービスの輸出	△1.1	6.1	3.3	7.7	1.1	12.6	13.0
財貨・サービスの輸入	△1.0	△14.3	△5.0	△11.5	△20.0	△20.1	△21.7

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ブラジル地理統計院（IBGE）から作成

率の内訳の中でも住宅関連が18.31%で最も高く、特に電力料金の値上げが大きく影響した。2015年に前年までの電力料金上昇抑制の反動と水不足などの影響で電力料金が大幅に引き上げられたことによるものだ。

2016年に入ると、降雨不足の解消から電力料金体系が変更された。消費者が負担する加算料金が一部引き下げられたことで国民の負担が軽減され、インフレの下方圧力となっている。2016年5月のインフレ率は9.32%（直前12カ月累積）で、政府目標上限を超えているものの、2015年を下回ると予測されている。

インフレ、景気後退の背景には通貨レアルの切り下げもある。ブラジル中央銀行によると、2015年のレアルの対ドルレートは、1月（1ドル=2.63レアル 期中平均）と年末（同1ドル=3.87レアル）の終値を比較すると47.2%切り下がった。2015年9月24日には、1ドル=4.19レアルとなり、1994年に通貨レアルが導入されて以降の対ドルレート最安値をつけた。レアル安の背景には国内政治の混乱による経済改革の後退懸念などが影響している。

上昇するインフレを抑制するため、ブラジル中央銀行は政策金利の引き上げを行ってきた。2016年6月現在、政策金利は7回連続で14.25%に据え置かれており、景気低迷にもかかわらず金利を引き下げるのが困難な状況となっている。そのため、民間消費支出も2014年はプラス圏（1.3%）だったのが、2015年は時間の経過とともに悪化。結局年内では4.0%減となった。

IBGEによると、2015年の第1四半期失業率は7.9%で、2016年の第1四半期は10.9%と悪化している。

■資源価格下落で輸出は伸びず

商工サービス省によると、2015年は輸出が前年比15.1%減の1,911億3,400万ドル、輸入は25.2%減の1,714億4,900万ドルで、貿易収支は196億8,500万ドルの黒字となった。貿易収支赤字を計上した2014年からは大きく改善した。ただし、貿易収支黒字化の要因は内需の縮小で輸入が減少したためであり、貿易額は前年比20.2%減と大きく後退した。

輸出は、一次産品（871億8,800万ドル、前年比20.4%減）の減少額が最も大きく、次いで工業製品（727億9,100万ドル、前年比9.3%減）、半製品（264億6,300万ドル、9.0%減）の順となっている。

一次産品の輸出については、輸出上位5品目全てで減少した。単位重量あたりの価格下落が要因で、いずれも数量ベースでは前年比増加しているものの金額ベースでは減少した。

特に鉄鉱石は、前年比45.5%減と輸出額の減少額が最も大きい。数量ベースでは前年比6.3%増となったものの、

単位重量あたりの価格が前年比で48.7%減と大幅に下落したことによる。原油も価格が前年比49.3%下落したため、数量ベースでは42.0%増加したにもかかわらず、輸出額では28.0%減と大きく減少する結果となった。

最大の輸出品目である大豆も数量ベースでは18.9%増加したが、価格が前年比で24.2%下落したことにより金額ベースで9.9%減少した。

工業製品の中では、自動車部品が前年比10.9%減少した一方、航空機（17.6%増）と乗用車（5.4%増）の増加が輸出額の落ち込みを下支えた。航空機は米国向けであること、乗用車はレアル安などにより国際競争力が増し、メキシコや米国向けが増加した。

半製品カテゴリーについては、輸出額が前年比9.0%減の264億6,300万ドルとなった。同カテゴリーで輸出額が最も大きい粗糖の市場価格が19.4%下落した影響を受け、数量ベースでも減少し、輸出額が前年比20.8%減の59億100万ドルと大幅減となった。同カテゴリーで2位の木材パルプは輸出価格の下落を数量で補い、金額では前年比5.6%増の55億8,600万ドルと拡大した。

輸出の減少を地域別にみると、減少割合が最も大きいのがEU（前年比19.3%減）、次いでアフリカ（15.5%減）、アジア（14.1%減）、ラテンアメリカ統合連合（ALADI）諸国（14.0%減）、中東（4.4%減）となっている。EUの減少は、国別の全体順位で4位のオランダが23.0%減の100億4,500万ドルとなったのをはじめ、EU域内の主要輸出先（ドイツ、イタリア、ベルギー）がいずれも前年比減となったことによる。アジアの減少は中国の減少（前年比12.3%減の356億800万ドル）と中国に次ぐ輸出先である日本向け輸出の減少による。中国向けは、主要3品目（大豆、鉄鉱石、原油）のうち、特に鉄鉱石が51.0%減となったのが響いた。原油は19.2%増加した。日本への輸出は27.9%減と大きく落ち込み、最大の輸出品目である鶏肉が22.4%減、鉄鉱石が55.0%減と大きく減少したことが影響を与えている。ALADI諸国の減少については、国別輸出先で7位のチリについては、主要輸出品目である原油（47.2%減）の減少が大きく響いた。米国も前年より輸出額が10.9%減少した。主要品目のうち原油は大きく減少（43.5%減）したものの、鉄鋼半製品（14.2%増）の輸出が下支えた。

■内需の縮小で輸入が大きく減少

ブラジルの2015年の輸入額は、前年比25.2%減の1,714億4,900万ドルとなった。主要品目の原材料および中間財（21.2%減、811億8,600万ドル）、資本財（21.2%減、376億6,500万ドル）、消費財（20.6%減、308億4,000万ドル）のいずれも金額、数量ともに前年比減少した。レアル安

表2 ブラジルの主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
一次産品	109,556	87,188	45.6	△20.4
大豆	23,277	20,984	11.0	△9.9
鉄鉱石	25,819	14,076	7.4	△45.5
原油	16,357	11,781	6.2	△28.0
鶏肉	6,893	6,231	3.3	△9.6
大豆油かす	7,001	5,821	3.1	△16.9
半製品	29,065	26,463	13.9	△9.0
粗糖	7,450	5,901	3.1	△20.8
木材パルプ	5,291	5,586	2.9	5.6
鉄鋼半製品	3,195	3,008	1.6	△5.9
工業製品	80,211	72,791	38.1	△9.3
航空機	3,430	4,034	2.1	17.6
乗用車	3,195	3,366	1.8	5.4
酸化物およびアルミ水酸化物	2,409	2,593	1.4	7.6
自動車部品	2,579	2,297	1.2	△10.9
掘削用又は生産用のプラットフォーム等	1,983	1,943	1.0	△2.0
その他	6,269	4,692	2.4	△25.2
合計	225,101	191,134	100.0	△15.1
	輸入 (FOB)			
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
資本財	47,776	37,665	22.0	△21.2
工業用機械	13,573	10,477	6.1	△22.8
工業用資本財部品	8,753	7,019	4.1	△19.8
原材料および中間財	103,001	81,186	47.4	△21.2
化学品・医薬品	28,640	23,958	14.0	△16.4
鉱産品	18,481	13,731	8.0	△25.7
輸送機器用付属品	14,215	11,102	6.5	△21.9
農業用原材料(その他)	12,253	10,024	5.9	△18.2
消費財	38,833	30,840	18.0	△20.6
非耐久消費財	18,560	15,979	9.3	△13.9
医薬品	5,733	5,082	3.0	△11.4
食料品	5,719	4,707	2.8	△17.7
耐久消費財	20,273	14,862	8.7	△26.7
乗用車	8,402	5,599	3.3	△33.4
個人用装飾品	4,464	3,661	2.1	△18.0
家電製品	4,537	3,318	1.9	△26.9
燃料および潤滑油	39,545	21,757	12.7	△45.0
合計	229,154	171,449	100.0	△25.2

[出所] 商工サービス省 (MDIC)

による輸入価格の上昇に加えて高インフレや失業率の悪化で内需が縮小したことが要因だ。中でも乗用車(33.4%減)と家電製品(26.9%減)は大幅に減少している。2015年の自動車国内販売台数は前年比26.6%減と大きく落ち込んだ。

国別でみると、上位4カ国からの減少が止まらない状況だ。輸入相手国として1位の中国は、半導体や通信機器、コンピューターなどが軒並み前年比4割から6割の減少となったことで前年比17.7%減となった。2位の米国(24.4%減)は主要輸入製品のディーゼル油が重量あたり輸出価格の下落で金額ベースで63.1%減少したことが影響している。3位のドイツ(25.0%減)もブラジル国内市

表3 ブラジルの主要国・地域別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	40,616	35,608	18.6	△12.3
米国	27,028	24,080	12.6	△10.9
アルゼンチン	14,282	12,800	6.7	△10.4
オランダ	13,036	10,045	5.3	△23.0
ドイツ	6,633	5,179	2.7	△21.9
日本	6,719	4,845	2.5	△27.9
チリ	4,984	3,978	2.1	△20.2
インド	4,789	3,617	1.9	△24.5
メキシコ	3,670	3,588	1.9	△2.2
イタリア	4,021	3,270	1.7	△18.7
韓国	3,831	3,122	1.6	△18.5
ベルギー	3,287	2,990	1.6	△9.0
その他	92,205	78,012	40.8	△15.4
合計	225,101	191,134	100.0	△15.1
	輸入 (FOB)			
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	37,345	30,719	17.9	△17.7
米国	35,018	26,471	15.4	△24.4
ドイツ	13,838	10,380	6.1	△25.0
アルゼンチン	14,143	10,285	6.0	△27.3
韓国	8,526	5,421	3.2	△36.4
日本	5,901	4,877	2.8	△17.4
イタリア	6,312	4,675	2.7	△25.9
ナイジェリア	9,495	4,633	2.7	△51.2
フランス	5,700	4,457	2.6	△21.8
メキシコ	5,363	4,378	2.6	△18.4
インド	6,640	4,290	2.5	△35.4
スペイン	3,910	3,500	2.0	△10.5
その他	76,963	57,363	33.5	△25.5
合計	229,154	171,449	100.0	△25.2

[出所] 商工サービス省 (MDIC)

場の低迷で、乗用車輸入が50.7%減と大きく落ち込んだ。昨年3位だったアルゼンチンは、2015年は4位に順位を落とした。主要輸入品目である自動車および関連製品のブラジル国内での需要が大きく低迷したためだ。

ブラジルは2015年、工業製品など付加価値の高い製品輸出増加を目指す輸出促進策を打ち出した。ブラジルの主要輸出品である一次産品の市場価格下落が経済低迷の引き金にもなったことを踏まえ、リアル安を追い風に一次産品に依存した輸出構造から脱却する狙いだ。メキシコ、コロンビア、ペルーなど、ブラジルと比較して経済が好調なラテンアメリカ諸国との既存の経済補完協定を拡大・深化している。コロンビアとのALADI経済補完協定(ACE)第59号では、新たに完成車の無関税輸入枠が設けられた。台数は段階的に引き上げられるが、最大で1年間に5万台まで無関税での輸出入が可能となる。メキシコ、コロンビア、ペルーとは投資協力・円滑化協定(ACFI)も締結した。

ペルーとは、ACE第58号で、ペルー側では有税品目となっていた乗用車やピックアップトラックの関税削減

スケジュールが早められた。さらに、サービス貿易、政府調達などこれまでブラジルが他国と締結してきた協定では含まれなかった項目も盛り込まれた。

2003年に交渉がスタートし、2008年の交渉終了後、各国での批准待ちとなっていた、南部アフリカ関税同盟(SACU)とメルコスール諸国(ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ)の特恵貿易協定も2016年4月に発効した。農産品や工業製品などを含む2,000品目以上が関税低減の対象となる。

自由貿易協定(FTA)については、懸案となっているアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4カ国が対象となるメルコスール・EU間のFTA交渉に進展がみられた。2015年12月にパラグアイのアスンシオンで開催されたメルコスール首脳会議にて交渉の継続が確認されると、2016年4月には2004年以降停止していた関税減免対象品リストの交換が行われた。

対米関係では、2015年7月にルセフ大統領が米国を公式訪問し、2013年以降冷え込んでいた二国間関係の修復を図るかたちとなった。

■ルセフ大統領が暫定的に職務停止へ

経済再生を掲げて第2期政権をスタートしたルセフ大統領だったが、国内景気には回復の兆しがみえず、企業活動も停滞して失業者も増加し、政権への国民の不満は日増しに大きくなっていった。国内ではルセフ政権に対するデモも頻発した。国営石油会社ペトロブラスに関連する汚職問題も解決の糸口がみえない中、連立与党内の調整に手間取るルセフ大統領の求心力低下も顕著となり、10年以上に渡り連立を組んできた下院最大派閥のブラジル民主運動党(PMDB)が連立を解消すると連立与党の離脱が相次いだ。ルセフ大統領へは、政府会計の不正操作に関わったとされる弾劾法廷設置が決定された。5月に暫定大統領に就任したミッシェル・テメル副大統領は、早速経済再生に取り組むべく内閣改造と中央省庁再編を行った。財政および経常収支赤字の改善、経済回復とこれに伴う企業活動の復活など解決すべき課題は山積している。テメル暫定大統領の経済チームは、財政健全化に向け、ルセフ政権下で掲げられた基礎的財政収支目標の赤字額(966億リアル)を大幅に下方修正し、目標を対GDP比マイナス2.75%にあたる1,705億リアルに設定し直した。さらに財政改革に伴う憲法修正案を提出し、公共支出が増大するブラジルにおいて予算書作成時に公共支出の上限枠を設定する案などを提案した。痛みを伴う改革も辞さない構えで、増税、企業補助金のカット、さらには年金支給に関する社会福祉問題、労務問題にも取り組むと言及している。経済政策では政府のイン

フレ目標を順守すべく、インフレ収束を優先課題に掲げている。

■対内直接投資に影響

ブラジル中央銀行によると、2015年の対内直接投資(国際収支ベース、親子会社間の資金貸借を含まないグロスの額)は、前年比3.2%増の579億700万ドルだった。部門別シェアは、サービス業が49.1%、工業が36.2%、農業・畜産・鉱業が14.4%という割合である。投資額の増加額が大きかったのは、健康・医療分野などだ。これまで禁じられていた外資企業の医療分野への直接・間接的な資本参加が2015年1月に解禁されたことによる増加と考えられる。外資による医療機関への投資や買収が可能となり、米国の投資銀行カーライルグループがブラジル最大の民間病院ネットワークを有するヘッジドールサンルイスグループの株式を取得、さらには、シンガポール財務省傘下の投資銀行GICも23億8,000万リアルで同グループの株式を取得している。米国の製薬会社ファイザーは、ブラジルにおける医療市場の拡大を見越し、サンパウロ州イタペビ市にある自社工場の拡張(2,700万ドル)を発表した。2016年までに生産規模を倍増する予定だ。ブラジルを世界の主要ターゲット10カ国のうちの一つに位置付ける同社では、国内市場の拡大だけではなく、中南米市場向けの拠点としての機能も強化する狙いだ。現在同工場で生産される製品の34%が、チリ、アルゼンチン、ウルグアイ、メキシコ等の隣国へ輸出されており、さらなる輸出拡大もめざす。

業種別では、農業・畜産・鉱業は前年比47.8%増加し、工業も23.9%増加した。国内景気が低迷する中でも中長期的なブラジルのポテンシャルを見込み、通貨リアル安も相まって投資が増加した。工業では、国内自動車市場は不振にあえいでいるが、米ゼネラル・モーターズ(GM)は2014年から2019年の投資計画を当初予定の倍にあたる130億リアルに増額した。フランスのプジョー・シトロエンは1億5,000万リアルを投資し、新車種の多目的スポーツカー(SUV)の生産を開始するなど、中長期的な自動車需要を見込んでの投資を行っている。サービス業は、金融サービス・同補助業が71.0%減となるなど、全体で14.8%減少した。世界3位の化粧品市場を有するブラジルでは、引き続き同分野の投資が堅調で、ユニリーバ(英国・オランダ)が2017年までに国内南東部および北東部に11億リアルを投じ新たに工場を建設することを発表している。

対内直接投資を国・地域別で見ると、上位10カ国のうち2位の米国と6位の日本以外は欧州の国々が並ぶ。中央銀行の統計によると、2015年の中国からの投資額は2億

表4 ブラジルの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース>
(単位:100万ドル、%)

対内直接投資				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農業・畜産・鉱業（その他含む）	5,621	8,310	14.4	47.8
石油・天然ガス採掘	2,158	4,595	7.9	112.9
金属鉱物採掘業	2,149	1,516	2.6	△29.5
鉱物採掘関連サービス	771	1,414	2.4	83.4
工業（その他含む）	16,922	20,967	36.2	23.9
自動車・トレーラー・車体	2,914	4,518	7.8	55.0
化学品	2,176	2,417	4.2	11.1
食料品	1,547	2,321	4.0	50.0
たばこ	41	2,184	3.8	5226.8
情報機器・電子製品	1,528	1,122	1.9	△26.6
機械・電気機器	814	1,087	1.9	33.5
電子装置・機械	1,020	1,019	1.8	△0.1
サービス業（その他含む）	33,357	28,409	49.1	△14.8
商業（自動車除く）	5,657	5,471	9.4	△3.3
通信	4,919	4,552	7.9	△7.5
電気・ガス等	2,552	3,930	6.8	54.0
不動産	1,641	2,150	3.7	31.0
金融サービス・同補助業	4,763	1,381	2.4	△71.0
健康・医療	16	1,338	2.3	8262.5
ITサービス	1,188	1,005	1.7	△15.4
不動産の売買	199	221	0.4	11.1
合計	56,099	57,907	100.0	3.2
対外直接投資				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農業・畜産・鉱業（その他含む）	2,047	761	3.7	△62.8
鉱物採掘関連サービス	1,854	682	3.3	△63.2
石油・天然ガス採掘	13	63	0.3	384.6
工業（その他含む）	3,372	4,454	21.8	32.1
コークス・石油・バイオ燃料・派生品	272	2,320	11.4	752.9
食料品	269	696	3.4	158.7
金属製品（機械器具を除く）	12	404	2.0	3,266.7
飲料	1	350	1.7	34,900.0
自動車・トレーラー・車体	207	117	0.6	△43.5
印刷および記録媒体複製	7	105	0.5	1,400.0
電子装置・機械	96	96	0.5	0.0
サービス業（その他含む）	18,111	14,999	73.4	△17.2
金融サービス・同補助業	7,888	10,881	53.3	37.9
金融サービス（非金融持ち株会社）	4,621	2,727	13.3	△41.0
保険・再保険・補完年金基金・健康保険	1	342	1.7	34,100.0
不動産	184	292	1.4	58.7
インフラ	107	200	1.0	86.9
ITサービス	36	185	0.9	413.9
商業（自動車除く）	373	136	0.7	△63.5
運輸	35	64	0.3	82.9
不動産の売買	361	215	1.1	△40.4
合計	23,891	20,428	100.0	△14.5

[注] 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額（フロー）。

[出所] ブラジル中央銀行

3,200万ドルで29位だが、中国からの投資の多くは租税回避地域などを介して行われているとみられている。近年は電力や水力を含むインフラ分野へ積極的な投資が行われており、中国の電力配送会社、国家电网公司是50億レアルでパラ州ベロ・モンテ水力発電所の送電線入札を落札した。石油・エネルギー・化学事業などを行う中国中化集团公司は、ノルウェーのスタトイルと共同で、リ

表5 ブラジルの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース>
(単位:100万ドル、%)

対内直接投資				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
オランダ	8,791	11,573	20.0	31.6
米国	8,580	6,647	11.5	△22.5
ルクセンブルク	6,659	6,599	11.4	△0.9
スペイン	5,962	6,570	11.3	10.2
ドイツ	1,574	3,453	6.0	119.4
日本	3,780	2,878	5.0	△23.9
フランス	2,945	2,841	4.9	△3.5
ノルウェー	554	2,445	4.2	341.3
イタリア	868	1,720	3.0	98.2
英国	1,726	1,649	2.8	△4.5
スイス	1,973	1,126	1.9	△42.9
チリ	1,273	1,024	1.8	△19.6
ベルギー	347	989	1.7	185.0
カナダ	912	978	1.7	7.2
英領バージン諸島	772	764	1.3	△1.0
メキシコ	125	573	1.0	358.4
その他	9,258	6,078	10.5	△34.3
合計	56,099	57,907	100.0	3.2
対外直接投資				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
ケイマン諸島	7,718	9,008	44.1	16.7
バハマ<諸島>	553	2,728	13.4	393.3
オランダ	61	2,605	12.8	4,170.5
米国	2,691	1,943	9.5	△27.8
英領バージン諸島	1,241	711	3.5	△42.7
オーストリア	2,222	686	3.4	△69.1
ウルグアイ	150	528	2.6	252.0
バミューダ諸島	6	339	1.7	5,550.0
ルクセンブルク	1,901	254	1.2	△86.6
英国	80	202	1.0	152.5
パナマ	311	185	0.9	△40.5
スイス	328	157	0.8	△52.1
アイルランド	0	155	0.8	154,900.0
スペイン	268	133	0.7	△50.4
その他	6,361	794	3.9	△87.5
合計	23,891	20,428	100.0	△14.5

[注] 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額（フロー）。

[出所] ブラジル中央銀行

オデジャネイロ州バシアデカンポスに新たな石油プラットフォームを建設することを発表している。

ブラジル中央銀行によると、2015年のブラジルの対外直接投資額は204億2,800万ドルで前年比14.5%減少した。業種別では、全体の73.4%を占めるサービス業が金融サービス（非金融持ち株会社）（41.0%減）や商業（63.5%減）が大きく減少したことを受け、17.2%減少した。工業は32.1%増加した。

国・地域別でみると、昨年に引き続きケイマン諸島が全体の44.1%と最も高い割合を占めており、前年比16.7%増加した。ブラジル企業はこのように第三国を経由して投資を行うことが多い。対外投資事例としては、ブラジ

表6 ブラジルの主な対内直接投資事例

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
農林・食品・飲料関連産業	不二製油	日本	2015年3月	240億円	業務用チョコレートでブラジル最大手のハラルドを買収。同社の株式83.3%を取得。
	ブンゲ	米国	2015年8月	n.a.	小麦粉の生産業者であるモイーニョパシフィコを買収。
	住友商事	日本	2016年2月	n.a.	世界最大の砂糖メーカーコザンS.A.インドゥストゥリアイコメルシオの子会社で、バイオマス発電向けサトウキビ固形燃料ペレットを製造・販売するコザンピオマサS.A.の株式を20%まで取得。
	王子ホールディングス	日本	2016年3月	10億円	感熱紙生産設備を増強し、感熱紙・ノーカーボン紙の生産事業を拡大する。
	ブラジルキリン	日本	2015年7月	4億レアル (120億円)	ペルナンブコ州イガラスの自社工場を拡張。今後5年間で総額9億レアルの投資を行うことを発表。
	ヤラ	ノルウェー	2015年12月	4,140万レアル (12億4,200万円)	サンパウロ州スマレ市にヨーロッパ外で初となる自社の肥料生産工場設立を発表。
化粧品	コティ	米国	2015年11月	10億ドル	ブラジル大手ハイパーマルカスのパーソナルケアおよび美容ビジネス部門を買収。
	コーセー	日本	2015年12月	100万ドル	同社100%出資の子会社設立、輸入販売を行う。
	ユニリーバ	英国・オランダ	2015年8月	11億レアル (440億円)	2017年までにブラジル南東部および北東部に11億レアルを投じ工場を建設することを発表。
健康・医療	カーライルグループ	米国	2015年4月	n.a.	ブラジル最大の民間病院ネットワークを有するヘッジドールサンルイスグループの株式を取得。
	GIC	シンガポール	2015年12月	23億8,000万レアル (714億円)	
	ファイザー	米国	2015年11月	2,700万ドル	サンパウロ州イタベジ市の自社工場拡張を発表。2016年までに生産規模を倍増する。
	コニカミノルタ	日本	2015年7月	n.a.	エックス線システム機器製造会社サワエテクノロジーを買収。エックス線画像診断システムの販売強化を図る。
化学品	BASF	ドイツ	2015年6月	5億ユーロ	バイーア州カマサリに南米初の自社工場設立を発表。
自動車および自動車部品	ゼネラル・モーターズ	米国	2015年7月	50億ドル	ブラジルでの生産品目を拡大する。2014年から2019年にかけて当初予定の2倍にあたる総額130億レアルの投資を行うことも発表。
	プジョー・シトロエン	フランス	2015年11月	1億5,000万レアル (45億円)	リオデジャネイロ州ポルトレアル市の工場が多目的スポーツカー（SUV）「Aircross」の生産を開始。
	トヨタ自動車	日本	2016年2月	180億円	南米初のエンジン工場をサンパウロ州ポルトフェリス市に設立し稼働開始した。
運輸	HNAグループ	中国	2015年11月	4億5,000万ドル	航空会社アズルの株式23.7%を取得。
エネルギー	国家电网公司	中国	2015年5月	50億レアル (1,500億円)	パラ州ペロ・モンテ水力発電所の送電線プロジェクトに投資することを発表。
石油・天然ガス	スタトイル	ノルウェー	2015年2月	35億ドル	中国中化集团公司と共同でリオデジャネイロ州に新たな石油プラントホームを建設することを発表。

〔出所〕 各社発表から作成

表7 ブラジルの主な対外直接投資事例

業種	企業名	投資国・地域	発表時期	投資額	概要
食品・飲料	バウドウッコ	米国	2015年7月	n.a.	マイアミに海外初となる自社工場設立を発表。
	ブラジルフーズ（BRF）	カタール	2015年10月	1億4,000万ドル	カタール最大の流通企業クインの冷凍商品卸業の一部を買収。
		タイ	2015年12月	3億6,000万ドル	鶏肉生産大手のゴールデンフーズサイアムの株式100%を取得。
	JBS	米国	2015年7月	14億5,000万ドル	米国カーギルの豚肉部門を取得。
航空機	エンブラエル	ポルトガル	2015年4月	1億5,000万ユーロ	エボラ市の自社旅客機工場拡大の為の投資を発表。
建設	インターセメント	モザンビーク	2015年6月	2億5,000万ドル	ナカラ市にセメント工場を設立。
電子装置・機械	WEG	スペイン	2015年9月	n.a.	電気パネル製造業者のアウトリアルを買収。
運輸	アズール	ポルトガル	2015年6月	n.a.	アズールとアトランティックゲートウエーによるコンソーシアムでポルトガルの航空会社TAPの株式の61%を取得。

〔出所〕 各社発表から作成

表8 ブラジルの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2014年	2015年			2014年	2015年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
鉄鉱石	2,448	1,209	25.0	△50.6	自動車部品	584	505	10.4	△13.5
鶏肉 (部分肉)	1,075	837	17.3	△22.2	乗用車	418	326	6.7	△22.0
トウモロコシ	233	461	9.5	98.1	測定機器等	271	224	4.6	△17.4
コーヒー豆	489	440	9.1	△10.0	ギヤボックス・駆動軸等	228	185	3.8	△18.9
アルミニウム	442	367	7.6	△16.9	自動車用エンジン部品	203	173	3.5	△14.8
フェロアロイ	304	231	4.8	△24.2	鉄鋼製の管および管用継手	90	164	3.4	82.4
大豆	300	185	3.8	△38.2	複素環式化合物	154	138	2.8	△10.5
木材パルプ	101	103	2.1	2.2	自動車用エンジン	135	119	2.4	△12.0
冷凍オレンジ果汁	102	90	1.9	△11.6	モーターサイクル、自転車用部品	113	114	2.3	0.6
その他	1,225	922	19.0	△24.7	その他	3,705	2,929	60.1	△20.9
合計	6,719	4,845	100.0	△27.9	合計	5,901	4,877	100.0	△17.4

[出所] 商工サービス省 (MDIC)

ルーフズ (BRF) がカタル最大の流通企業クイン社の冷凍商品卸業の一部を買収し、タイでは鶏肉最大手のゴールデンフーズサイアムの株式を100%取得するなど引き続き積極的な買収で企業拡大を図っている。ブラジルを代表する航空機メーカーのエンブラエルは、世界で3番目の規模を持つポルトガルの自社工場へ1億5,000万ユーロを投資し工場を拡張することを発表した。

■対日貿易は輸出入ともに減少

商工サービス省によると、2015年の対日輸出額は前年比27.9%減の48億4,500万ドル、対日輸入額は17.4%減の48億7,700万ドルで、3,200万ドルの入超となった。前年は8億1,800万ドルの出超だった。

対日輸出を品目別にみると、輸出不振の要因は鉄鉱石および鶏肉の輸出減である。最大の輸出品目 (構成比25.0%) の鉄鉱石は前年比マイナス50.6%と大幅減となった。2位の鶏肉も22.2%減少した。鉄鉱石の場合、重量ベースでは前年比4.9%減だったものの、輸出価格下落が響いた。

対日輸入は、最大の輸入品目である自動車部品 (構成比10.4%) が前年比13.5%減の5億500万ドルとなったのははじめ、上位5品目すべて減少した。ブラジル国内の

自動車市場の低迷が対日輸入の減少につながった。

ブラジル中央銀行によると、日本からの直接投資額は前年比23.9%減の28億7,800万ドルと減少した。しかしながら、農業、食品、飲料・紙・パルプや健康・医療など今後も需要の伸びや成長が見込まれる分野では積極的な投資が行われている。ブラジルを拠点として周辺国への輸出拡大を狙う目的での投資もみられた。不二製油は240億円を投資し業務用チョコレートでブラジル最大手のハラルドを買収した。ハラルドが持つ営業網を活用し、不二製油の技術で品質を高めた業務用チョコレートの周辺国への売り込みを図る。王子ホールディングスは10億円を投資し、感熱紙生産設備の増強を行うことを発表した。南米地域での感熱紙の需要増加が見込まれることから事業を拡大する。コニカミノルタは、エックス線システム機器製造会社のサワエテクノロジーを買収した。同社の高い知名度と販売網を活用し、ブラジルにおけるエックス線画像診断システムの販売を強化する。

ブラジル国内の自動車市場は回復の兆しがみえないが、トヨタ自動車は180億円を投資し、中南米地域で初となるエンジン工場を設立した。2016年2月から稼働開始しており、生産能力は年産10万基以上で、コンパクトセダン車・エティオスに搭載される。